

第8回 邑南町地域コミュニティのあり方検討委員会 議事録

日 時：令和5年8月28日（月） 18：30～20：30

場 所：出羽公民館 ホール

出席者：委員 16名 作野広和委員長、井上英司委員、木村浩善委員、古田五二嗣委員、小田博之委員、品川隆博委員、橋本茂委員、森脇和代委員、鳥居清枝委員、和田康司委員、藤本順子委員、日高弘之委員、小笠原文夫委員、甲村正樹委員、瀧田均委員、皆田潔委員

※2名欠席

事務局 5名 田村哲（地域みらい課長）、小笠原誠治（福祉課長）、湯浅孝史、上田直明、秋本啓太（地域みらい課）

1. 開会あいさつ

作野委員長：前回委員会で、委員長がとりまとめることを了解いただいた「邑南町地域コミュニティのあり方基本方針」がまとまった。今回以降は、具体的に推進していくということだ。前回委員会の最後の方で、コミュニティセンターなのか公民館なのかという議論が若干あったが、基本方針としてはコミュニティセンターとしてまとめた。社会教育が担保できる仕組みが邑南町版。新しく変わるということを強調するため、施設の名称はコミュニティセンターとしたい。

2. 報告事項

(1) 経過報告

事務局：7月24日に作野委員長、日高副委員長が出席し、町長へ検討結果の報告をした。8月2日に議会の全員協議会で委員長、副委員長が出席して報告した。

作野委員長：7月24日の町長への報告では、町長はこの方向でいきたいと言われたが、挑戦的な内容なので住民と十分に話し合って確実に進める必要があり、時間がかかるという趣旨の発言をいただいた。

8月2日の議会全員協議会の報告では、多くの発言をいただいたが否定的な意見はなかった。こうなるのが理想と言われる方もいた。一方、実際にやっていくのは大変で課題もあるという意見もあった。2つの報告を通して、邑南町版の地域コミュニティのあり方としてはほぼ満足いく内容ができたと思う。ただ、実際にやっていくと担い手不足、組織を変えても課題は解決されない、住民の負担感があるといった懸念はあると思う。それでも他の自治体を見ても変えていかないといけないと思うので、これをいかに実現するかが次の課題。改めてお手元に基本方針や概要版があると思う

が、現時点で分からない点や質問があるか。

一同：なし

3. 協議事項

(1) これからの進め方について

事務局：(資料1について説明)

作野委員長：実際に手引きをつくる前の確認。引き続き「地域コミュニティのあり方検討委員会」の名称で実施してよいか。今後は手引きとして具体的なところを検討し、11月、12月に住民説明会を実施するということだ。

委員：検討委員会の設置要綱に示されていることを示されたら問題ないと思うが、他自治体の例を見ると市や町も認めたくえでの手引きだと思う。基本方針を踏まえて町が手引きを作り、検討委員会に意見を求めるという理解でよいか。

>事務局：その理解で間違いない。手引きをつくるうえで、地域コミュニティ活動を実践されている委員の皆さんからの意見をいただきたい。

>作野委員長：今後の決定権は行政にあるが、提案者として検討委員会も手引きに対して意見を言っていく。手引きの中に実質的に具体的なあり方が含まれるので、委員の皆さんからの意見をいただかないと決められないと思っている。

資料1の内容のとおり進めるということで次に進みたい。

(2) 地域運営組織設立・運営の手引きについて

事務局：(資料2の1、2について説明)

作野委員長：新見市、京丹波町、豊岡市の手引きを配付している。自治体によって、また自治体の中でも地域の実態に違いがある。こういったものを邑南町版として作ってこういうもの。マニュアルになって初めて出てくる細かい規定もあり、基本方針には乗り切らなかった制度的なものも加味されると考えてほしい。その目次構成についての説明だった。手引きの位置づけや内容構成について意見ををお願いしたい。

事務局：(資料2の3、資料3について説明)

作野委員長：地域運営組織の要件について、この項目に基づいて手引きを作っていくということ。原文がなくわかりにくいと思うが、現時点で意見があるか。

○手引きの構成・トーンについて

委員：新見市のマニュアルが見やすく、分かりやすい。地域がどのように進めていき、行政はどのように関わるかが分かりやすい。カラーになるとよりよいと思う。

>作野委員長：新見市のマニュアルは元々カラー。

鳥居委員：新見市の3ページ「地域で活動する際に大切にしたいこと」の部分がとてもよい。

>作野委員長：マニュアルで型を決めて同じスタイルにしているが、柔軟性を担保するのがコツ。

事務局：目次案として、新見市のように「高めよう」「始めよう」のような書き方をしているが、淡々とした見出しもあると思う。受け取る側として、どちらがよいか。

>委員：「〇〇しよう」の方がよいと思う。

委員：関わることに消極的な人が課題になると思う。マニュアルが見にくいと、見る気も起きない。「〇〇しよう」という誘うような言い方がよいと思う。

委員：地域差があることは分かったが、成功されている地区をモデル地区として、具体的なことが分かるマニュアルを作っていくのがよいのではないか。

>作野委員長：事例集みたいなものは作っていくことになると思う。豊岡市でも事例集がある。最初は設立の事例集だったが、徐々に活動の事例集になった。

○組織体制について

委員：井原地区はだんだん新しい自治会の形ができつつあるが、婦人会や老人会はそれぞれに会費を徴収している。とりあえず新しい自治会には入れずにやってみて、必要なら入れるということにしようとしている。個人の自由で参加しており、入っていない人もいるため。

>作野委員長：新見市のハンドブックの9ページの組織イメージ図を見ていただきたい。部会の中にぶらさげるのではなく、部会には入れずに必要があれば入れるということだと思う。地域内の全ての組織が地域運営組織に入らないといけないという義務はない。このように地域の実情に応じて自由にできるのが地域運営組織の特徴だ。

○財源について

委員：「機運を高めよう」の部分で、判断材料は何が提供できるか、資金について分かるようにしていただけるとよい。

>作野委員長：判断材料で地区のカルテづくりがよくある。以前よりノウハウが蓄積されてきているので、そういった情報も込められるとよい。

委員：日貫は受け皿となる組織は作っていて、各自治会をどのように移行するかという段階にきている。あり方検討委員会の結果を待っている状況。規約や事業計画も作っている。そこに各自治会のをどのように入れていくか。そのために具体的にはさらに

充実していかないといけない部分もあるので、町の財政支援がどうなるかなどが分からないと、どのように多様な方を入れてさらに充実させるかが決められない。ある程度住民に考えを共有しているが、再度住民と共有するタイミングを見ている状況。地域みらい課と早急に協議をしたい。そうでないと来年度の計画が立てられない。

作野委員長：財政支援はいつどのように決めるか、見通しがあるか。

> 田村地域みらい課長：自治会に出している活動補助金は継続するだろう。どういう構成団体を地域運営組織に巻き込んでいくかによっては、そこに払われている補助金が含まれる可能性はある。設立準備についても何らかの支援をしていく。現段階でいつどのようにするかは決まっていない。地区によって進み具合が違うので、なるべく早く出さないといけないと思った。

> 作野委員長：来年度の予算を町もだが地域も考えていかないといけないので、できるだけ急いで、暫定的にでも示していく必要がある。

○地域運営組織の範囲について

委員：公民館区となっているが、県でも小学校区など少し広めの範囲で動いている。人口が減っていく中でそういった点も気になる。

> 作野委員長：住民の意識高揚、当事者性についてはこの後も議論したい。

エリア設定についてはいろいろな考え方ができる。地域は縮小するので持続性を考慮して小学校区や中学校区でやるという手段はあるが、邑南町では地域運営組織の設立が大命題。邑南町では地区単位で小学校が残っているところも多く、それを崩していくことはリスクが大きい。長期的にはより広範囲を考えていく必要はあるかもしれないが、現時点では地区単位で考えるのがよい。

逆に田所などは、広いのでどうなのかという意見もある。

○検討の中心的な主体について

委員：手引きの内容については分かるが、最初に設立の検討を具体的に誰がするのか。それを選ぶときにどうするか。地域にはオーソライズされた頭出しが必要。出だしのところだけ役場から呼びかけて、誰か中心になってやってくださいとお願いしてもらって、納得しやすいと思う。

> 事務局：誰が動き出すかは地区によって違い、自分たちで動き出される地区もあると思う。動き出しが見られない地区に対して役場から働きかける必要はあると思う。

委員：住民の意思がないと、行政がいくら頑張ってもできない。地域がどう盛り上げていくかを踏まえた手引きにした方がよいと思う。

委員：設立検討の時点で想像がしづらい。自治連合会が無い地区では、どのようにイニシアチブをとっていくか。この委員会も自治会長や連合会長ばかりではなく、地区によってレベルの差があると思う。このように進めるということを行政がお墨付きを与えるようなことが必要。阿須那地区では自治会連合会のようなものはない。あすな地区応援隊はあるが、小さな拠点づくりの中でできてきた組織。そこが検討を頑張ってくださいという判断を誰がするのか。そこを行政がするのか。

> 作野委員長：邑南町の場合 12 地区しかないの、地区ごとの状況に合わせてやっていくのがよいと思う。阿須那、口羽がそういったことが必要であれば、行政がお墨付きを与えるようなこともやぶさかではないと思う。

> 田村地域みらい課長：地区ごとに進み具合が違うし、地区内で活動されている団体も違う。どこが核になるかは 12 地区ごとに違うと思う。役場としても思い描く組織があったりもするので、どのように火をつけていくかという話し合いも必要。動き出せる地区については、伴走的な支援をしていきたい。機運が高まっていないと火がつかないので、長いスパンで考えたい。

> 作野委員長：地域的な問題と、合意形成の問題がある。自治会の連合組織がなく自治会長の合議制の地区もある。行政は行政の立場でつかず離れず支援していくことが必要。

○意識・ビジョンの共有について

委員：邑南町版の手引きの目次案について、設立時の「意識・ビジョンを地域内で共有」の部分が一番大事で、これがないと前に進めなくなると思う。

> 作野委員長：設立を急ぐと、一部の人だけで決めた形になって、意識・ビジョンが共有されなくなる。意識・ビジョンの共有は重要。

○多様な主体の参加について

委員：意識が高い人たちだけで話が進んでしまうとされたが、あまりにやる気が低いと、逆に今やっている人で決めることになり、民主性が保たれないと思う。

> 作野委員長：女性、若者、子どもがいかに入るかが重要で、新しい風を吹かせることがポイント。

委員：井原自治会の設立検討委員会には女性、若者の人数指定をした。

> 作野委員長：いろいろな属性の方の意見を引き出すことが、良い組織をつくるきっかけとなるということをはっきりしている。

○説明会・町民への周知について

作野委員長：説明会はどのような単位でやるつもりか。

> 事務局：まだはっきりと決めていないが、3 地域単位か、12 地区単位になると思う。

>作野委員長：12通りの説明の仕方をしていった方がよいと思う。ある程度町としての着地点を持って臨んだ方がよい。

委員：説明会は12地区ごとにするのがよいと思う。

委員：説明会は集まる人が限られる。地域をリードする人たちが集まるのでそれで意味はあるが、集落でも説明があるとよい。できるだけ主体的に動く人を増やしていかないといけない。志学地区の説明があったが、そこで未来会議として子どもも入っているということだった。集落でも子どもに議論しているところを見せることが大事だと思う。ふるさとに貢献しようという意識づけにもなる。集落をもっと活用したい。

>作野委員長：これまでの経験や他の地域の例を見ても、集落が基礎単位として大事であることは間違いない。一方、数がとても多いのでどのように向き合うかを考えていかないといけない。全部役場がやるわけにはいかないと思う。

>鳥居委員：井原は4自治会あり、設立検討委員会には各自治会長が委員として出ている。その自治会長が役員会で集落の班長に伝え、そこから住民に伝達している。ただ、自治会長の説明の仕方によっては集落によって理解に差が出てくる。

委員：行政協力員を通して集落で議論するよう依頼するという方法もあると思う。

作野委員長：集落ベースからのボトムアップも大事だし、新しい風を吹かせて全体的な機運上昇も必要だと思う。もう少しキャンペーン的にきっかけづくりをしていくのがよい。異論が出たときの突破する力として歌やマスコットキャラクターをつくるなどしたらよいと思う。

兵庫県佐用町では地域運営組織があったが放置されている状態だったところを、「みんな活」と呼んでロゴを作ったりして機運を盛り上げた。行政として・・・着地点を作っていくとよい。

委員：集落に共通認識を持たせるには、そういった面々で検討会ができるのではないかと思う。検討会のメンバーが集落の意見を聞き、集落に説明するのが理想だと思う。

>作野委員長：委員の皆さんにも力を借り、地区単位より細かいエリアでも浸透するような説明が必要。段取りは地域みらい課でやるので、可能な範囲で集落への説明などに委員の皆さんもご協力いただけるとありがたい。

委員：集落の合意を得ていくうえでの手順で、こういった話は一番小さな単位の集落、上下からサンドイッチが理想。志学の話が出たが、子どもに入ってもらうことは効果が高い。それを実現するには、小中学校と一緒に話をしていくのがよいと思う。地域の方

の意見をまとめて形にする部分でも、高校を含めて学校と連携できるとよいと思う。集落は215集落あるということだが、自治会単位というのも現状では話をする単位として活用できると思う。

委員：集落からのボトムアップと全体の機運を盛り上げるトップダウンの2つのやり方があるということだった。もう一つ、地区別戦略も地域運営組織のように物事を進めている。地域運営組織は全部が絡むはずなので、いろいろな機運を盛り上げる方法がある。ケーブルテレビ、ホームページなどでも、住民に周知していくことが重要。集落、自治会というルート、地区別戦略というルート、行政の直接広報という3つのルートで浸透させていくのがよいと思う。

委員：12通りのやり方があるということだが、日和と高原と市木の委員がいないが、そのあたりの浸透の仕方はどのようにするのか。

>作野委員長：委員がいなくても、12地区に対して様々な方法で浸透させていく。

委員：SNSの活用も若い世代に見てもらうためにあるとよいと思う。

>作野委員長：情報発信はぜひ取り組んでいただきたい。役場だけでなく委員の皆さんにも発信していただけるとありがたい。

○公民館・コミュニティセンター化について

委員：公民館との関連で、社会教育が担保されていれば問題はないということだが、社会教育と検討委員会との間で誤解を生んでいるといったことがあったのか。

>作野委員長：特にそういったことはない。地域の活動拠点が課題になるということは最初から出ていた話だが、最後まで残ってきた話。教育長は前向きに、看板よりも中身が重要ということを強調されたので、この検討委員会の意思にも合っている。

委員：コミュニティセンターのセンター長は誰になるのか。地域運営組織と公民館の機能が図に書いてあるが、公民館長になるのか、地域運営組織の長になるのか。

>作野委員長：センター長については最後まで議論になると思う。現時点ではセンター長という言い方をするかどうかも決めていない状況。マニュアルを作る中で政策として決めていかないといけないと思うが、現時点で町として回答があるか。

>田村地域みらい課長：地域運営組織が使う建物としてのコミュニティセンターになると思う。そうなると、地域運営組織の長がコミュニティセンター長になる。公民館長との関係については分けて考えることが必要。

>作野委員長：館の長としては1人になると思うが、移行段階もあり得る。原案を作り、マニュアルづくりと同時にシステムづくりもしていく必要があると思う。

委員：今の主事の役割をされるのは、イメージ図では誰なのか。住民がやることなのか、職員が赴いてやってもらえるのかなど疑問に思っているの、分かりやすくしていただきたい。

>作野委員長：基本方針では、図9では町職員の社会教育スタッフが主事の役割を担う。図10では地域が社会教育を担う人を置くということになっている。基本形は図9になり、図10は発展的な形。

○その他（先進事例の報告）

委員：比較的人材の少ない地区は、地域運営組織設立を早くした方がよいと思う方が多いと思うが、人口が多い地区では困っていないので設立の必要はないと考える方は多いと思う。設立の速さは地区によって変わると思う。日貫でよかったことは、7月の10日前後の日曜日には田植え囃子を郷土芸能保存会がやってきたが、年齢が多い方が主になってやってきていた。去年は自治協議会の観光部がやることになり、若い人が世話をしてくれたことが印象的だった。

>作野委員長：良い事例をご紹介いただいた。

委員：日貫では組織再編の検討会を3、4年やってきた。「地域での機運を高めよう」というのが、実際は発展するよりも衰退する方に向かう中で、持続可能にするにはどうするかをポイントに議論した。何年議論してもいつかは組織に持っていけないと思いき、組織を作った。反省しているのは「意識・ビジョンの共有」が十分だったということ。でもある程度の時期には踏ん切りをつけて組織設立に向かわないといけないと思う。

「集落と地域運営組織との役割分担」の話はこれまで十分してこなかった。集落からの意見の吸い上げや情報の共有に懸念が残る。

中期的な計画は立てていない状況なので、そこを充実していきたい。

地域内の合意形成、人材育成は重要。コロナによって動きにくくなっていたが、できるだけ地域の行事を形・場所を変えてでも動かそうとしている。新たな組織に移行する前に、行事も動かしておかないと、なくなるだけになってしまう。その中で新たな持続可能な方法を考えていく時期に来ていると思う。

>作野委員長：先行している日貫地区の事例を紹介していただいた。最後まで難しいと思っているのは、地縁型組織と地域運営組織の違い、関係。理解されない方もいらっしゃると思うが、進めていくなかで結果としてよかったと感じていただくことが重要だと思う。これから苦勞があるが、生みの苦しみはしておく必要があると思う。

作野委員長：ご発言いただいた内容を汲んでマニュアルを作り、制度的な部分を町で詰めていただきたい。委員の皆さんにも、マニュアル等を見ていただいてご意見があれば事務局まで知らせていただきたい。私の原稿も配付したので、ご覧いただきたい。

4. 閉会

田村地域みらい課長：本日も議論していただき、参考になる意見を多数いただいた。反映しながら進めていきたい。大きな転換期に来ており、そのことを町長も受け止められた。焦らず慎重に丁寧にしていくことが重要。前に進んでいる地区は歩み続けられるように、一歩が出ない地区は前向きに取り組んでもらえるように支援をしていきたい。運営経費や誰が火をつけるかなどを今後詰めていきたい。広報誌でも地域運営組織についていろいろな観点でお伝えする内容を掲載していくので、ご覧いただきたい。

事務局：次回は10月30日(月)。それまでに皆さんにお伝えすることがある場合、郵送やメール等でご連絡する。